

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 浜井産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6131 URL https://www.hamai.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武藤 公明  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)山畑 喜義 (TEL) 03-3491-0131  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,475	12.2	527	23.3	509	26.8	571	32.7
2021年3月期	5,771	3.1	427	2.7	401	4.6	430	22.9
(注) 包括利益	2022年3月期		514百万円 (△7.0%)		2021年3月期		553百万円 (51.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	171.94	—	29.7	7.0	8.1
2021年3月期	125.01	—	28.9	5.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 - 百万円 2021年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,484	2,079	27.8	635.41
2021年3月期	7,121	1,765	24.8	512.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,079百万円 2021年3月期 1,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,852	△39	△1,328	1,397
2021年3月期	510	△62	△580	903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	49	8.7	2.6
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では第2四半期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	3.9	260	5.0	250	6.1	245	3.4	74.85
通期	7,000	8.1	530	0.5	510	0.0	500	△12.4	152.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,462,400株	2021年3月期	3,462,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	189,192株	2021年3月期	20,732株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,321,442株	2021年3月期	3,441,690株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,413	11.2	443	7.7	433	12.3	511	23.3
2021年3月期	5,767	3.2	411	△6.5	386	△5.0	414	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	153.93	—
2021年3月期	120.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	7,338		1,982		27.0	605.66		
2021年3月期	7,079		1,738		24.6	505.10		

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,982百万円 2021年3月期 1,738百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,390	4.4	235	10.6	230	8.2	70.27	
通期	6,980	8.8	490	13.0	480	△6.1	146.65	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に続き、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染拡大やその後の一時収束の動きに翻弄されつつも、年度の後半には、ウィズコロナによる経済活動の正常化に向けて動き出しました。一方で、原油をはじめとする資源価格の高騰が消費者物価の上昇を招き、景気の見通しには慎重な見方が広がりました。また、世界経済においても、中国の経済成長鈍化懸念や、東西諸国間における情勢の緊迫化により、世界的な景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況の下、当社グループは引き続き、新規市場の開拓や販売力の強化、並びに製造工程の改善活動などによる生産性向上に積極的に取り組み、業績は順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,475百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は527百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は509百万円（前年同期比26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は571百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

また、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

#### ①ラップ盤

デジタル関連の設備投資は、国内外の半導体シリコンウエーハや光学関連部品加工用設備の売上が堅調に推移しました。中でも、直径300ミリ半導体シリコンウエーハ加工用設備の需要が極めて旺盛なうえ、パワー半導体ウエーハ加工用設備も増加しております。しかしながら、これら受注の多くは翌期以降の売上に寄与するため、売上高は2,640百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

#### ②ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の釣具関連向の需要が堅調に推移したうえ、中国市場において、各種減速機や電動工具に使われる歯車加工用設備や電気自動車向の歯車加工用設備にも需要が出てきており、これらの売上が大幅に増加いたしました。フライス盤においては、国内外の需要が伸び悩んだものの、あわせて売上高は2,033百万円（前年同期比146.0%増）となりました。

#### ③部品、歯車

半導体シリコンウエーハ加工用の消耗部品が堅調に推移したうえ、ガラスハードディスク基板をはじめとする光学関連部品加工用の部品・消耗部品の販売も増加し、売上高は1,801百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,605百万円で、前連結会計年度末に比べ503百万円増加しております。現金及び預金の増加494百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,878百万円で、前連結会計年度末に比べ140百万円減少しております。投資その他の資産の減少98百万円、有形固定資産の減少45百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,857百万円で、前連結会計年度末に比べ1,480百万円増加しております。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,170百万円、支払手形及び買掛金の増加664百万円、前受金の増加530百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少960百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は547百万円で、前連結会計年度末に比べ1,432百万円減少しております。長期借入金の減少1,337百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,079百万円で、前連結会計年度末に比べ314百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加571百万円であり、主な減少要因は、自己株式の増加200百万円、その他有価証券評価差額金の減少67百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ494百万円増加し、当連結会計年度末には、1,397百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,852百万円(前年同期比263.3%増)となりました。

その主な内訳は、仕入債務の増加額663百万円、前受金の増加額529百万円、税金等調整前当期純利益512百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は39百万円(前年同期は62百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は1,328百万円(前年同期は580百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、借入金の返済によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

世界経済においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念や東西諸国間の政情不安などにより、中国経済の成長鈍化や資源・エネルギー価格の高騰など、景気の見通しには慎重にならざるを得ない状況です。また、これらに起因して国内経済の先行きも依然として不透明な状況が続いております。

次期(2023年3月期)につきましては、主力製品のラップ盤については、半導体シリコンウエーハやパワー半導体ウエーハ、及び光学関連部品加工用、自動車部品加工用をはじめとする金属部品加工用ファイングラインディングマシンの拡販に注力してまいります。

また、ホブ盤につきましても、釣具関連部品、電動工具用歯車加工向、各種減速機用歯車、及び電気自動車向を含む自動車部品加工用等の販売を強化してまいります。

以上より、新型コロナウイルス感染症の収束等先行きが見えない状況ではありますが、次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高7,000百万円、営業利益530百万円、経常利益510百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本基準を採用しておりますが、今後の外国人持株比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,481	1,397,661
受取手形及び売掛金	1,352,529	1,378,485
商品及び製品	17,877	38,520
仕掛品	1,656,829	1,600,655
原材料	10,723	17,931
その他	160,721	172,626
流動資産合計	4,102,163	4,605,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,039,533	2,041,071
減価償却累計額	△1,565,942	△1,602,634
建物及び構築物（純額）	473,591	438,437
機械装置及び運搬具	1,863,591	1,818,207
減価償却累計額	△1,429,187	△1,451,296
機械装置及び運搬具（純額）	434,403	366,911
土地	1,389,338	1,389,338
建設仮勘定	5,262	35,579
その他	498,635	542,440
減価償却累計額	△469,321	△485,803
その他（純額）	29,314	56,636
有形固定資産合計	2,331,909	2,286,903
無形固定資産		
その他	7,957	11,470
無形固定資産合計	7,957	11,470
投資その他の資産		
投資有価証券	476,322	374,810
その他	217,732	220,307
貸倒引当金	△14,958	△14,958
投資その他の資産合計	679,096	580,159
固定資産合計	3,018,962	2,878,534
資産合計	7,121,125	7,484,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,391,566	2,056,408
短期借入金	1,120,546	159,713
1年内返済予定の長期借入金	238,116	1,408,150
未払法人税等	—	16,322
製品保証引当金	41,627	31,293
前受金	374,342	904,618
その他	209,992	280,636
流動負債合計	3,376,192	4,857,142
固定負債		
長期借入金	1,535,211	197,280
繰延税金負債	138,794	25,641
退職給付に係る負債	269,784	287,962
資産除去債務	33,950	34,395
その他	2,160	2,160
固定負債合計	1,979,900	547,440
負債合計	5,356,093	5,404,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	928,930	928,930
利益剰余金	499,132	1,070,207
自己株式	△30,401	△230,564
株主資本合計	1,497,661	1,868,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,994	198,942
為替換算調整勘定	1,376	12,316
その他の包括利益累計額合計	267,371	211,259
純資産合計	1,765,032	2,079,832
負債純資産合計	7,121,125	7,484,415

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,771,025	6,475,127
売上原価	4,660,128	5,191,628
売上総利益	1,110,897	1,283,499
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,595	34,294
荷造運搬費	64,692	87,957
役員報酬	95,373	107,400
従業員給料	162,156	164,437
従業員賞与	37,995	45,129
退職給付費用	7,038	6,934
減価償却費	44,043	44,172
研究開発費	16,637	8,649
その他	225,627	257,214
販売費及び一般管理費合計	683,159	756,189
営業利益	427,738	527,309
営業外収益		
受取利息	115	77
受取配当金	8,443	10,896
物品売却益	6,674	7,763
保険解約返戻金	1,785	3,990
不動産賃貸料	3,180	3,180
その他	3,222	4,015
営業外収益合計	23,421	29,923
営業外費用		
支払利息	38,545	27,084
為替差損	372	8,623
支払手数料	7,353	8,184
その他	2,932	3,551
営業外費用合計	49,203	47,443
経常利益	401,955	509,789
特別利益		
固定資産売却益	29,955	2,532
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	29,956	2,532
特別損失		
固定資産除却損	17	63
特別損失合計	17	63
税金等調整前当期純利益	431,894	512,257
法人税、住民税及び事業税	1,625	19,432
法人税等調整額	25	△78,249
法人税等合計	1,650	△58,817
当期純利益	430,243	571,075
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	430,243	571,075

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	430,243	571,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,040	△67,051
為替換算調整勘定	703	10,939
その他の包括利益合計	123,743	△56,112
包括利益	553,987	514,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	553,987	514,963
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,213,186	165,635	△1,281,003	△30,350	1,067,468
当期変動額					
減資	△2,113,186	2,113,186	—	—	—
欠損填補	—	△1,349,891	1,349,891	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	430,243	—	430,243
自己株式の取得	—	—	—	△50	△50
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2,113,186	763,294	1,780,135	△50	430,192
当期末残高	100,000	928,930	499,132	△30,401	1,497,661

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	142,953	673	143,627	1,211,095
当期変動額				
減資	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	—	430,243
自己株式の取得	—	—	—	△50
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	123,040	703	123,743	123,743
当期変動額合計	123,040	703	123,743	553,936
当期末残高	265,994	1,376	267,371	1,765,032

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	928,930	499,132	△30,401	1,497,661
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	571,075	—	571,075
自己株式の取得	—	—	—	△200,163	△200,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	571,075	△200,163	370,912
当期末残高	100,000	928,930	1,070,207	△230,564	1,868,573

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	265,994	1,376	267,371	1,765,032
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	571,075
自己株式の取得	—	—	—	△200,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,051	10,939	△56,112	△56,112
当期変動額合計	△67,051	10,939	△56,112	314,799
当期末残高	198,942	12,316	211,259	2,079,832

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	431,894	512,257
減価償却費	161,664	153,337
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20,362	△10,334
受取利息及び受取配当金	△8,558	△10,974
支払利息	38,545	27,084
為替差損益 (△は益)	△590	△236
支払手数料	7,353	8,184
固定資産売却損益 (△は益)	△29,955	△2,532
固定資産除却損	17	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	135,526	△21,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	830,501	△8,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△397,273	663,768
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,146	15,575
前受金の増減額 (△は減少)	△577,919	529,467
その他	50,899	△8,093
小計	635,889	1,847,597
利息及び配当金の受取額	8,558	10,974
利息の支払額	△38,581	△27,145
法人税等の支払額	△89,702	△3,923
法人税等の還付額	479	32,328
その他の支出	△6,594	△7,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,047	1,852,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△175,493	△28,279
有形固定資産の売却による収入	125,082	2,573
投資有価証券の取得による支出	△445	△443
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△11,858	△13,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,714	△39,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	824,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,550,833	△960,833
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△153,977	△167,897
その他	△52	△200,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,862	△1,328,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,408	10,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,120	494,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,601	903,481
現金及び現金同等物の期末残高	903,481	1,397,661

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客が当該製品に対する支配を獲得したと認められる時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

また、表示方法に変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社グループの製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	512.84円	635.41円
1株当たり当期純利益	125.01円	171.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	430,243	571,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	430,243	571,075
普通株式の期中平均株式数(株)	3,441,690	3,321,442

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,765,032	2,079,832
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,765,032	2,079,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,441,668	3,273,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。